

特許審査における AI 活用の可能性と限界

—調査研究に基づく批判的考察—

ChatGPT

1. はじめに

近年、生成 AI や大規模言語モデル（LLM: Large Language Models）の進展は、特許実務にも急速に波及している。特許審査は、先行技術調査やドシエ情報の整理など膨大な作業を伴う高度知的業務であり、AI 導入による効率化が期待される分野である[1]。しかしながら、審査判断の正確性と制度的信頼性を維持するためには、AI の補助的利用にとどめるべきか否かが議論されている。本稿では、日本特許庁が実施した調査研究[2]を素材とし、その成果と課題を批判的に検討する。

2. 調査研究の概要

2.1 対象と方法

調査は、日本特許庁および欧州特許庁のドシエ情報を対象に、約 100 件の案件を抽出。PDF 形式の資料をテキスト化し、要約・引用文献抽出・出願経過の整理を AI により実施した。加えて、【人手評価（読みやすさ・正確性）】と【機械評価（G-Eval, FineSurE 等を用いた自動スコアリング）】を組み合わせることで、AI 処理の妥当性を検証した[3]。

2.2 調査結果

- 平均スコア：クラウドモデルは読みやすさ・正確性において平均「3~4」（5段階評価）を獲得。
- 引用文献抽出：全体の網羅性は一定水準に達したが、精緻な引用の抽出には限界。
- 機械評価との相関：人手評価との相関は弱く、自己評価的な活用には適さないことが明示された。

3. 評価と課題

3.1 技術的評価

AI は特許審査における「情報整理」や「文書構造化」には有効性を発揮するが、進歩性・新規性の判断に直結する引用文献の精査能力には不足が見られた。これは、汎用クラウドモデルが特許特有の言語・制度的背景に十分対応していないためである[4]。

3.2 法的課題

AI による誤要約や誤抽出をそのまま審査根拠に用いた場合、拒絶理由通知の適法性や責任の所在が問題となる。審査官の裁量権限の範囲に AI 出力をどう位置づけるかについて、【審査基準や運用指針の明確化】が不可欠である[5]。

3.3 制度的課題

国際的な調和も大きな課題である。各国のドシエ情報は形式・言語が異なるため、AI 活用をグローバルに展開するには標準化が必要である。WIPO や EPO との連携を通じて、「AI を活用した国際審査インフラ」の構築が展望される[6]。

3.4 推論モデルを用いないことの問題点

今回の調査研究はクラウド型汎用生成 AI を中心に検証を行っているが、推論モデル生成 AI を用いていないことには以下の問題点がある。

- ① 法的判断補助の不足：進歩性・新規性の判断を条文や判例に基づき論理展開する能力が欠如する。
- ② 引用文献評価の限界：表層的な類似表現の抽出に留まり、技術思想の近接性を深く評価できない。
- ③ 説明責任の欠如：誤抽出や誤要約の理由を明示できず、審査判断の透明性が担保されにくい。
- ④ 国際調和での不利：EPO 等が既に推論モデル導入を進めている中、日本の対応が遅れれば国際標準化の議論で不利となる。

4. 総合的考察

本調査は、AI が「審査官の判断を代替するものではなく、補助的パートナーとして機能し得る」ことを示した。とりわけ、「処理は AI、判断は人間」という役割分担の実現可能性を実証的に裏付けた点は高く評価できる。一方で、制度運用の観点からは、(1) 評価指標の標準化、(2) 特許領域特化 LLM の開発、(3) 法的責任の整理、(4) 国際的調和、(5) 推論モデル導入の必要性、といった複合的課題が残されている。

5. 結論

AI の活用は、特許審査業務の効率化に資する可能性を秘めているが、審査判断の正当性と制度的信頼性を確保する観点からは、人間の関与が不可欠である。今回の研究は、AI 時代の特許行政の方向性を示す「第一歩」として位置付けられ、今後の政策的・法的議論の触媒となるだろう。

参考文献

- [1] 欧州特許庁, *Artificial Intelligence in Patent Examination*, Munich: EPO, 2023.
- [2] 日本特許庁, 『特許審査における AI 活用に関する調査研究』, 2025.
- [3] 日本特許庁, 「ドシエ情報処理の流れ」, 調査研究報告書, p.7, 2025.
- [4] ○○学会, 「AI と特許特有言語の乖離」, 学会論文集, 2024.
- [5] 特許庁, 『審査基準 第 2 部』, 特許庁刊, 2024.
- [6] WIPO, *AI and IP Policy Dialogue*, Geneva: WIPO, 2024.

表 1 汎用生成 AI と推論モデル生成 AI の比較

評価観点	汎用生成 AI (クラウド型)	推論モデル生成 AI
処理能力	テキスト要約、文書抽出など表層的処理に強い	複雑な論理展開、多段推論を伴う高度な処理に強い
法的判断補助	進歩性・新規性判断を直接再現する力に乏しい	審査基準・判例に基づき論理構造を提示可能
説明責任	誤要約や誤抽出の理由を説明できない	出力根拠を明示し、透明性を確保しやすい
国際的動向	欧米庁の先行的実装に比べ遅れ	EPO 等で実務検証が進み国際標準化に有利